

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,430,342	1,435,514	6,158,874
経常利益 (千円)	48,440	57,419	246,852
四半期(当期)純利益 (千円)	30,745	45,403	207,696
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	880	880	880
純資産額 (千円)	2,571,543	2,763,091	2,743,279
総資産額 (千円)	5,105,984	5,247,554	5,228,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.46	58.27	266.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	50.4	52.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,560	5,012	608,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,266	34,002	97,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,151	33,845	107,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,264,908	1,570,846	1,565,678

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、通商問題の動向、中国の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努め、当第1四半期累計期間の売上高は1,435百万円と前年同四半期比5百万円(0.4%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が309百万円と前年同四半期比16百万円(5.5%)の増加、営業利益は55百万円と前年同四半期比11百万円(25.0%)の増加、経常利益は57百万円と前年同四半期比8百万円(18.5%)の増加、四半期純利益は45百万円と前年同四半期比14百万円(47.7%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力業界においては、2020年に発送電部門の法的分離が実施されるなど、電力システム改革が進み大きな転換期に差し掛かっております。その方針のもと、資材調達や、修繕費の見直しが行われております。また通信業界においても、設備投資の抑制傾向が続いており、架線金物需要は低調に推移しております。

鉄塔・鉄構においては、新設鉄塔に加え、鉄塔設計の受注もあり売上高・利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は933百万円と前年同四半期比35百万円(3.7%)の減少、セグメント利益は115百万円と前年同四半期並となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、都心での大型再開発事業も順調に進み、売上・利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は502百万円と前年同四半期比41百万円(8.9%)の増加、セグメント利益は42百万円と前年同四半期比19百万円(80.0%)の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ18百万円増加し5,247百万円となりました。これは、主にたな卸資産109百万円の増加と、受取手形及び売掛金70百万円の減少によるものです。

##### (負債)

負債は、前事業年度末並みの2,484百万円となりました。これは、主に未払費用55百万円の増加と、未払法人税等28百万円、設備関係未払金20百万円、仕入債務14百万円の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ19百万円増加し2,763百万円となりました。これは、主に四半期純利益45百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.04倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円増加し1,570百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5百万円（前年同四半期比154百万円の減少）となりました。これは主に税引前四半期純利益及び減価償却費を93百万円、売上債権の減少額45百万円を計上したこと、たな卸資産の増加額109百万円、法人税等の支払額52百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は34百万円（前年同四半期比54百万円の増加）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入48百万円、預り保証金の受入による収入2百万円と有形及び無形固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期比2百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額21百万円と割賦債務の返済による支出9百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	880	-	655,200	-	221,972

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,900	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	100,700	-	100,700	11.44
計	-	100,700	-	100,700	11.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,565,678	1,570,846
受取手形及び売掛金	1,277,787	1,206,866
電子記録債権	1,260,397	1,286,122
商品及び製品	425,576	483,226
仕掛品	343,526	408,874
原材料及び貯蔵品	188,214	174,381
その他	63,623	25,862
流動資産合計	4,124,804	4,156,181
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	182,830	181,891
機械及び装置（純額）	439,269	429,643
土地	226,722	226,722
リース資産（純額）	1,139	958
その他（純額）	66,048	49,808
有形固定資産合計	916,009	889,024
<b>無形固定資産</b>	11,881	12,263
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,410	81,903
繰延税金資産	57,688	75,006
その他	33,899	33,174
投資その他の資産合計	175,999	190,084
固定資産合計	1,103,890	1,091,373
資産合計	5,228,695	5,247,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,150	420,935
電子記録債務	927,953	961,059
短期借入金	48,000	48,000
設備関係未払金	64,992	44,345
未払費用	195,763	250,904
未払法人税等	62,059	33,485
その他	112,216	137,569
流動負債合計	1,879,135	1,896,300
固定負債		
退職給付引当金	496,203	481,578
役員退職慰労引当金	26,730	23,025
リース債務	14,992	12,655
長期預り保証金	62,379	64,928
その他	5,975	5,975
固定負債合計	606,280	588,161
負債合計	2,485,415	2,484,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,148,965	2,170,993
自己株式	296,822	296,822
株主資本合計	2,729,314	2,751,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,964	11,749
評価・換算差額等合計	13,964	11,749
純資産合計	2,743,279	2,763,091
負債純資産合計	5,228,695	5,247,554

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,430,342	1,435,514
売上原価	1,137,230	1,126,260
売上総利益	293,112	309,254
販売費及び一般管理費	249,062	254,197
営業利益	44,049	55,057
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	1,655	1,615
受取保険料	2,500	-
雑収入	1,028	995
営業外収益合計	5,194	2,615
営業外費用		
支払利息	457	253
雑損失	346	0
営業外費用合計	804	253
経常利益	48,440	57,419
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除売却損	77	7
特別損失合計	77	7
税引前四半期純利益	48,373	57,412
法人税、住民税及び事業税	35,509	28,655
法人税等調整額	17,881	16,646
法人税等合計	17,627	12,008
四半期純利益	30,745	45,403

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	48,373	57,412
減価償却費	42,333	36,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,437	14,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,482	3,705
受取利息及び受取配当金	1,666	1,620
支払利息	457	253
有形固定資産除売却損益(は益)	67	7
売上債権の増減額(は増加)	2,682	45,195
たな卸資産の増減額(は増加)	86,717	109,164
仕入債務の増減額(は減少)	133,658	14,107
受取保険金	2,500	-
その他	44,015	60,298
小計	185,259	56,111
利息及び配当金の受取額	1,666	1,620
利息の支払額	309	257
法人税等の支払額	29,555	52,462
保険金の受取額	2,500	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,560</b>	<b>5,012</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,685	16,374
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	48,092
投資有価証券の取得による支出	388	378
貸付金の回収による収入	124	114
預り保証金の受入による収入	2,672	2,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,266</b>	<b>34,002</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	21,866	21,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,419	2,443
割賦債務の返済による支出	11,865	9,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,151</b>	<b>33,845</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,142	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,766	1,565,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,908	1,570,846

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	26,169千円	14,055千円
電子記録債権	12,927 "	10,844 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,264,908千円	1,570,846千円
現金及び現金同等物	1,264,908千円	1,570,846千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	969,208	461,133	1,430,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	969,208	461,133	1,430,342
セグメント利益	116,238	23,746	139,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,985
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	95,935
四半期損益計算書の営業利益	44,049

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	933,283	502,231	1,435,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	933,283	502,231	1,435,514
セグメント利益	115,424	42,751	158,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,176
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	103,118
四半期損益計算書の営業利益	55,057

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	39円46銭	58円27銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	30,745	45,403
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	30,745	45,403
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	779	779

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 大 中 康 宏 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員  
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。